

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (平成23年3月31日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	902 (133)	5,237,133,640 (4,356,000,000)
農業協同組合連合会	116 (36)	27,710,208,670 (24,793,790,000)
森林組合	669 (0)	19,584,580 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,942,240 (0)
漁業協同組合	1,035 (4)	126,349,651 (66,520,000)
漁業生産組合	26 (0)	225,040 (0)
漁業協同組合連合会	88 (30)	860,682,989 (535,610,000)
水産加工業協同組合	43 (0)	632,200 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	693,750 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	35 (0)	380,700 (0)
農業共済組合連合会	41 (0)	978,100 (0)
漁船保険組合	20 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	35 (0)	16,158,600 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	799 (0)	2,883,040 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	18 (0)	144,000 (0)
計	3,919 (203)	34,009,098,300 (29,751,920,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

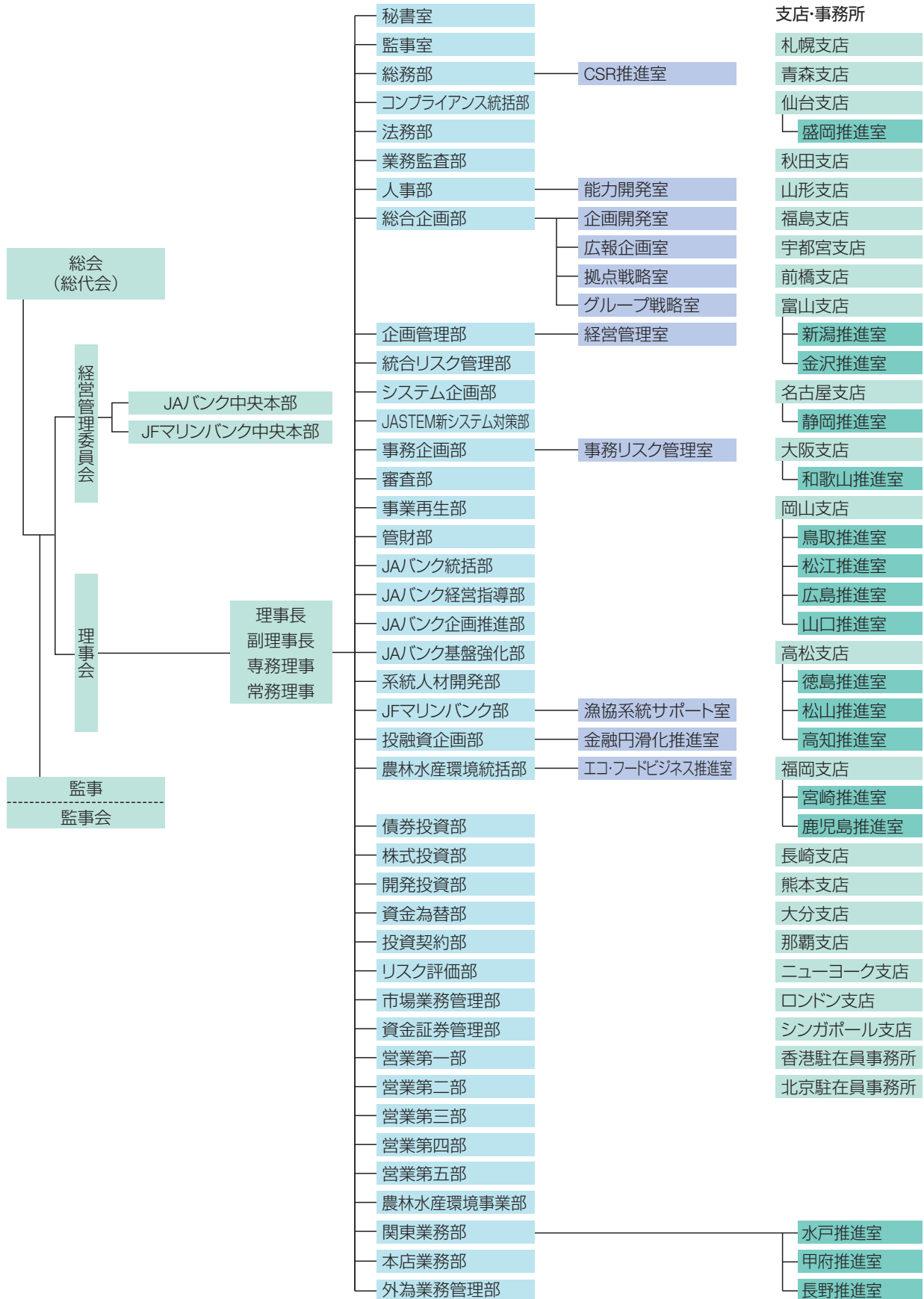
■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割 当

組織図

資料編
コーポレートデータ
組織図



※平成23年7月1日現在

経営管理委員 (平成23年7月1日現在)

<p>会長 茂木 守 全国農業協同組合中央会 会長</p>	<p>馬場 元朝 長崎県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長</p>
<p>倉光 一雄 JAバンク代表者全国会議 副議長</p>	<p>矢口 貢男 岐阜県森林組合連合会 代表理事会長</p>
<p>服部 郁弘 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長</p>	<p>久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表</p>
<p>林 正博 全国森林組合連合会 代表理事会長</p>	<p>木下 榮一郎 名古屋鉄道株式会社 取締役相談役</p>
<p>菅原 輝一 北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長</p>	<p>河野 良雄 農林中央金庫 代表理事理事長</p>
<p>佐久間 建弘 広島県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長</p>	<p>宮園 雅敬 農林中央金庫 代表理事副理事長</p>
<p>安藤 善則 北海道信用漁業協同組合連合会 代表理事会長</p>	

理事 (平成23年7月1日現在)

<p>代表理事理事長 河野 良雄 業務監査部 担当</p>	<p>常務理事 押久保 直樹 事業再生部・農林水産環境統括部・ 農林水産環境事業部 担当</p>
<p>代表理事副理事長 宮園 雅敬 人事部 担当</p>	<p>常務理事 池上 有介 JAバンク企画推進部・ 系統人材開発部 担当</p>
<p>専務理事 古谷 周三 秘書室・総合企画部・ 企画管理部 担当</p>	<p>常務理事 雪元 章司 システム企画部・ JASTEM新システム対策部・ 事務企画部・JAバンク基盤強化部・ 本店業務部・外為業務管理部 担当</p>
<p>専務理事 鳥井 一美 JAバンク統括部・関東業務部 担当</p>	<p>常務理事 齋藤 真一 債券投資部・株式投資部・ 資金為替部・投資契約部・ 資金証券管理部 担当</p>
<p>専務理事 高橋 則広 総合企画部・投融資企画部・ 開発投資部 担当</p>	<p>常務理事 大竹 和彦 総務部・コンプライアンス統括部・ 法務部・総合企画部・ 統合リスク管理部・管財部 担当</p>
<p>常務理事 吉田 一生 企画管理部・統合リスク管理部・ 審査部・リスク評価部・ 市場業務管理部 担当</p>	<p>常務理事 奥 和登 JAバンク統括部・ JAバンク経営指導部・ JFマリンバンク部 担当</p>
<p>常務理事 飯田 英章 営業第一部・営業第二部・ 営業第三部・営業第四部・ 営業第五部 担当</p>	

監事 (平成23年7月1日現在)

田中 正昭	小西 孝藏	三枝 智之
岸 康彦 財団法人日本農業研究所 理事長	田中 龍彦 株式会社マルハニチロホールディングス 相談役	

(注) 監事のうち田中正昭、小西孝藏、岸康彦および田中龍彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

系統・農林中央金庫のあゆみ

資料編
コーポレートデータ
系統・農林中央金庫のあゆみ

- 大正12 ● 「産業組合中央金庫法」公布(4月)。創立総会開催(12月)
- 昭和 6 ● 長期の年賦貸付を開始
 - 7 ● 農業恐慌に際し組合救済貸付を実施
- 13 ● 出資団体に漁業団体が加入
- 17 ● 農林水産関連産業法人への短期貸付認可
- 18 ● 出資団体に森林団体も加入(3月)。「農林中央金庫」と改称(9月)
- 21 ● 農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始
- 22 ● 食糧代金支払いを開始。農業協同組合法公布
- 23 ● 農業手形貸付を開始
- 25 ● 見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける
 - 第1回割引農林債券発行(公募開始)
- 26 ● 財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始
- 27 ● 出資団体のための債務保証を開始
- 28 ● 農林漁業金融公庫発足。金庫、受託金融機関となる(4月)
 - 農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)
- 34 ● 政府出資の消却完了(全額民間出資となる)
- 36 ● 農業基本法公布。農業近代化資金助成法公布
 - JA貯金1兆円を突破
- 39 ● 全国農協貯金者保護制度発足
- 40 ● 系統為替オンラインを開始
- 42 ● 日銀歳入代理業務を開始
- 44 ● 漁業近代化資金助成法公布。JA貯金5兆円を突破
- 47 ● 全国漁協信用事業相互援助基金発足
 - 全国農業協同組合連合会発足
 - 農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始
- 48 ● 金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)
 - JA貯金10兆円を突破
- 49 ● 全国農協信用事業相互援助制度発足
 - 外国為替業務を開始
- 50 ● 総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)
- 51 ● 農林債券発行残高1兆円を突破(2月)
 - 海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)
- 53 ● 漁協貯金1兆円を突破(3月)。森林組合法公布(5月)
- 54 ● 金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)
- 56 ● 外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)
 - JA貯金30兆円突破(12月)
- 57 ● ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)
- 58 ● 普通出資増資(150億円)、新資本金450億円(11月)
- 59 ● 全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)
 - JAの全銀内為制度加盟(8月)
 - ニューヨーク支店開設(10月)
- 60 ● ロンドン駐在員事務所開設(1月)
- 61 ● 「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立
 - (民間法人化のための措置等)(5月)
 - 米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)
- 62 ● JAの国債窓販開始(4月)
- 平成 1 ● 全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
 - JA貯金50兆円を突破(12月)
- 2 ● 漁協貯金2兆円を突破(3月)
 - シンガポール駐在員事務所開設(10月)
 - 普通出資増資(300億円)、新資本金750億円(11月)
- 3 ● ロンドン支店開設(4月)
- 4 ● 普通出資増資(250億円)、新資本金1,000億円(11月)
- 5 ● シンガポール支店開設(4月)。農中証券(株)設立(7月)
 - 農中投信(株)設立(9月)。新本店ビル竣工(10月)
- 6 ● 農協系統信用システム共同運営(株)(JASTEM)設立(8月)
- 7 ● 優先出資第1回発行(500億円)(2月)
 - 農中信託銀行(株)設立(8月)
- 8 ● 農中新電算センター竣工(3月)
 - 農林中金と信農連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
- 10 ● 後配出資増資(1兆円)(3月)。香港駐在員事務所開設(7月)
 - 北京駐在員事務所開設(11月)
- 11 ● JA貯金70兆円を突破(6月)
- 12 ● 貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
 - (セーフティネットの拡充等)
 - 第22回JA全国大会開催
 - 一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議(10月)
 - 農林中金全共連アセットマネジメント(株)発足(10月)
- 13 ● 系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
 - 金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
 - 再編強化法改正
 - (統合法を名称変更)(基本方針の策定・指導業務等)(6月)
 - 水産基本法公布(6月)
 - 森林・林業基本法公布(7月)
- 14 ● JAバンクシステムスタート(1月)
 - ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
 - アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)
 - 普通出資増資(1,000億円)、優先出資分割(11月)
- 15 ● JFマリンバンク基本方針実施(1月)
- 16 ● 農中ビジネスサポート(株)設立(4月)
 - 農中証券(株)清算(9月)
- 17 ● 宮城県信農連との最終統合(10月)
 - 普通出資増資(2,257億円)、優先出資分割(12月)
- 18 ● 岡山県信農連および長崎県信農連との最終統合(1月)
 - 後配出資増資(143億円)(3月)
 - JASTEMシステム全県移行(5月)
 - 期限付劣後債券発行による資本調達(9月)
 - 後配出資増資(190億円)(9月)
 - 協同クレジットサービス(株)とUFJニコス(株)との合併(10月)
 - FHC(Financial Holding Company)資格取得(12月)
 - JA貯金80兆円を突破(12月)
- 19 ● 秋田県信農連との最終統合(2月)
 - JAバンクアグリサポート事業創設(6月)
 - 栃木県信農連との最終統合(10月)
 - 後配出資増資(159億円)(11月)
- 20 ● 山形県および富山県信農連との最終統合(1月)
 - 後配出資増資(129億円)(2月)
 - 後配出資増資(5,032億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
 - 福島県信農連との最終統合(10月)
 - 後配出資増資(248億円)(12月)
- 21 ● 熊本県信農連との最終統合(1月)
 - 後配出資増資(1兆3,805億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
 - 後配出資増資(45億円)(9月)
 - 青森県信農連との統合(一部事業譲受)(9月)
- 22 ● 成長基盤強化資金ファンド(1,000億円)創設(8月)
 - 成長基盤サポートファンド(6,000億円)創設(12月)
- 23 ● 復興支援プログラムの創設(4月)

■ 従業員の状況

		平成21年度	平成22年度
従業員数	事務系	3,123人	3,131人
	庶務系	58人	52人
	合計	3,181人	3,183人
平均年齢		40歳7月	40歳9月
平均勤続年数		14年1月	14年4月
平均給与月額		520,499円	527,265円

注1 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計342人(平成21年度は330人)を含んでいません。

注2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

当金庫のグループ会社一覧

(平成23年3月31日現在)

名 称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3233-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託・ 人材派遣業務	平成10年 8月18日	100 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	昭和54年 8月10日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パー トナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	平成12年 10月23日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2 Tel 03-3448-3711	総合リース業	平成20年 4月1日	32,000 28.48
(株)プライベート・エクイティ・ ファンド・リサーチ・アンド・ インベストメンツ	東京都中央区日本橋1-7-9 Tel 03-6214-2240	プライベート・エクイティ・ ファンドの評価・運用業務	平成19年 10月19日	1,000 30.00 (5.00)
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312 15.01
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000米ドル 100.00

注 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合であります。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成23年7月1日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 (店番:958) Tel 03(3279)0111
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1 (店番:100) Tel 011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1 (店番:200) Tel 017(722)5341
仙台支店	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 (店番:220) Tel 022(711)7531
盛岡推進室	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 (店番:230) Tel 018(863)6900
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 (店番:240) Tel 023(641)6271
福島支店	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 (店番:250) Tel 024(552)5600
宇都宮支店	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24 (店番:310) Tel 028(621)1314
宇都宮支店JA会館分室	〒320-0027 宇都宮市塙田2-2-11 Tel 028(650)4445
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1 (店番:320) Tel 027(224)4187
水戸推進室	〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府推進室	〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野推進室	〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534
富山支店	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 (店番:410) Tel 076(445)2500
新潟推進室	〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢推進室	〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 (店番:440) Tel 052(201)6111
静岡推進室	〒422-8027 静岡市駿河区豊田1-4-15 Tel 054(288)5000
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 (店番:530) Tel 06(6205)2111
和歌山推進室	〒640-8343 和歌山市吉田386 Tel 073(425)0850
岡山支店	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 (店番:620) Tel 086(222)3630
鳥取推進室	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657
松江推進室	〒690-0887 松江市殿町111 Tel 0852(20)7520

広島推進室	〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口推進室	〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店	〒760-8608 高松市寿町1-4-8 (店番:710) Tel 087(851)4406
徳島推進室	〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山推進室	〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知推進室	〒780-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 (店番:800) Tel 092(271)2111
宮崎推進室	〒880-0805 宮崎市橋通東4-2-2 Tel 0985(61)5812
鹿児島推進室	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26 (店番:820) Tel 095(827)3111
長崎支店JA会館分室	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(811)2180
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15 (店番:830) Tel 096(353)1191
熊本支店辛島町分室	〒860-0804 熊本市辛島町3-20 Tel 096(359)8222
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22 (店番:840) Tel 097(532)7191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12 (店番:870) Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place, #53-01, UOB Plaza 1, Singapore 048624 Tel 65-6535-1011
香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公樓601号室 Tel 86-10-6513-0858